

認定事業再編計画の実施状況の概要

1. 認定した年月日 平成28年3月31日
2. 認定事業者名 株式会社横浜銀行、株式会社東日本銀行
3. 事業再編の実施期間 平成28年4月～平成31年3月

4. 事業再編に係る事業の達成状況等

(1) 事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。

(事業の構造の変更)

横浜銀行及び東日本銀行は、共同株式移転により持株会社である株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループを設立し、その傘下に入る。

① 新設会社

名称：株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ

住所：東京都中央区日本橋二丁目7番1号

代表者の氏名：代表取締役社長 寺澤 辰磨

代表取締役副社長 石井 道遠

代表取締役 大矢 恭好

設立日：平成28年4月1日

資本金：150,000,000,000 円

② 株式移転を行う会社

名称：株式会社横浜銀行

住所：神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号

代表者の氏名：代表取締役頭取 寺澤 辰磨

資本金：215,628,617,179 円

名称：株式会社東日本銀行

住所：東京都中央区日本橋三丁目11番2号

代表者の氏名：代表取締役頭取 石井 道遠

資本金：38,300,000,000 円

③ 株式移転比率

1 (横浜銀行) : 0.541 (東日本銀行)

(前向きな取組)

持株会社がガバナンスを発揮できる組織運営を進め、グループ全体の組織効率化ならびにローコスト・オペレーションに取り組むため、銀行との共通業務の持株会社への集約による本部組織の簡素化、グループ一体のALM管理（資金運用方針の統一やグループ内資金融通等）、市場部門の一元化、各種事務センター所管業務の一部集約、基幹システムの統合、共同店舗の活用による重複店舗の統合や店舗のサテライト化をおこなった。これらの効率化策の取組みにより生じた経営資源を、首都圏における成長が見込める地域に投入し、同地域における個人・法人の顧客ニーズに質の高いサービスを提供可能な総合的な営業体制の構築を図った。

こうした取組を通じ、個人、法人の顧客ニーズに対してこれまで以上に質の高い

新たなサービスを提供することにより、収益シナジーを産み出し、平成31年3月期の業務収益全体に占める収益シナジーの構成比は1.3%（横浜銀行及び東日本銀行合算）となった。

(2) 生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性については、平成31年3月期には平成27年3月期との比較において、従業員1人当たり付加価値額を6.9%（横浜銀行及び東日本銀行合算）向上させることを目標としていたものの、実績は実質業務純益の減少を主因に▲14.3%となった。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す数値目標の達成状況

財務内容の健全性については、平成31年3月期において、横浜銀行及び東日本銀行合算で、経常収入が経常支出を上回るという目標を達成した。一方、平成31年3月期において、横浜銀行及び東日本銀行合算で、有利子負債/キャッシュフローを10倍以内とする目標については、実績が留保利益の減少を主因に14.3倍となり未達となった。

5. 事業再編に伴う労務に関する事項

① 事業再編の開始時期の従業員数【平成28年3月末実績】

両行合算	計画	5,152人	実績	5,139人
株式会社横浜銀行	計画	3,781人	実績	3,787人
株式会社東日本銀行	計画	1,371人	実績	1,352人

② 事業再編の終了時期の従業員数【平成31年3月末実績】

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	計画	93人	実績	86人
株式会社横浜銀行	計画	3,823人	実績	3,703人
株式会社東日本銀行	計画	1,271人	実績	1,246人

③ 事業再編に充てた従業員数【平成31年3月末実績】

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	計画	93人	実績	86人
株式会社横浜銀行	計画	3,823人	実績	3,703人
株式会社東日本銀行	計画	1,271人	実績	1,246人

④ ③中、新規採用された従業員数【平成31年3月末までの実績】

株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	計画	0人	実績	0人
株式会社横浜銀行	計画	927人	実績	916人
株式会社東日本銀行	計画	315人	実績	299人

⑤ 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数【平成31年3月末までの実績】

平成28年4月（持株会社設立時）	出向	93人	実績	88人
株式会社横浜銀行	出向	68人	実績	80人
株式会社東日本銀行	出向	25人	実績	8人

以上